

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

ホームページ <http://shakaitsuushin.cool.coocan.jp/> e-mail: shakaitsuushin@nifty.com

東京都渋谷区本町六丁目二八―二九〇四 電話・FAX(03)3299-5367

郵便振替 〇〇一〇〇―九一五八四三一 労金 中央労金本店 No.1154163

くもくぐく

■巻頭言■

金よりののち 未来を残そう

稲村 守…2

6・6 高浜原発再稼働反対現地闘争

労働戦線再編成と労働運動

山下 俊幸…3

―現代「日本における労働者階級の状態」(一)―

現代資本主義論の混迷

小林 晃…7

―現代も資本主義である、ことを忘れまい(四)―

加藤晋介さんに何を期待するか

原野人…9

―ベージシクインカムについて④―

向坂先生と宇野弘蔵さん

滝野 忠…10

―『資本論』百五十年『資本論』の読み方(一)―

読者からのおたより

……………14

旬刊 社会通信

NO.1243

二〇一七年七月一日号

二〇一七年七月一日発行
(毎月一日・一五日二回発行)

金よりいのち 未来を残そう

6・6高浜原発3号機再稼働反対現地闘争

関電高浜原発は5月17日の4号機に続いて、6月6日、3号機の再稼働が多くの反対の声にもかかわらず強行された。現地緊急行動を6日呼びかけた若狭の原発を考える会は、5日より立地地元・福井県高浜町でアメーバデモを展開し、6日早朝には出勤してくる町役場職員にチラシ配布も行った。

6日、正午から高浜原発奥の音海地区展望所に地元福井・近畿各地・伊方原発反対の愛媛や徳島、そして福島・東京など全国の原発再稼働を憂う市民が、続々とマイクロバスを仕立て、マイカー乗り合わせ参集された。素晴らしい晴天、日本海・若狭の美しい海と高浜原発前を通過しなければたどり着けない音海の半島が一望できる。内外の釣り客を楽しませてきた内浦湾の人の心をとらえる自然の美が広がる、そんな展望所に、危険な高浜原発は4基も林立している。高浜原発1・2号機の包帯をぐるぐる巻きにしたような工事中の姿が、美しい自然の光景をぶち壊している。ここでこの1月、クレーン倒壊事故もあった。

緊急抗議行動の参加者は午後零時半すぎ、若狭の原発を考える会の木原壮林代表(京都工芸繊維大学名誉教授)のあいさつ・経過説明の後、高浜原発3・4号機のある高浜原発北ゲート前まで3列120人の参加者による力強いデモ行進を行った。到着した北ゲート前では、多重防護フェンスで押し込まれた道路の左端の狭い場所にデモ隊は詰め込まれ、広い道路を隔てて北ゲート前にこれまた多重防護のフェンスで入り口前にたった三人の代表団を入れる1メートル幅の空間が何十メートルの長さでつくられ、何十人も福井県警の制服警官に防衛されている。

ここに、さいなら原発・びわこネットワークの稲村守事務局長の発声で怒りのシュプレヒコールをたたきつけ、木原代表、地元高浜町の東山幸弘さん、再稼働阻止ネットの代表などの代表が申し入れに入り、ここにマスコミ関係者のみ入れて施錠を行う。原発敷地に一步でも入るわけではないのに。3号機を動かすなどという申し入れを代表が行い、その後帰ってきた代表団含めて怒りのシュプレヒコールが続く。

施錠されたフェンス内で関電会長宛に手渡された「高浜原発3号機再稼働に反対し、4号機の運転停止を求める申し入れ」書では、「あなた方・関西電力は、昨年の高浜原発4号機再稼働時に1次冷却系で水漏れを起こし、発電機と送電設備を接続した途端に原子炉緊急停止のトラブルを起こし、今年1月にはクレーンを燃料プール建屋上に倒壊させています。この事実を、安全性を軽視することに慣れ切り、緊張感に欠けた関西電力が原発を運転する能力・資格を有していないことを実証しています。あなた方は、このような電力会社の体質が福島の事故を生じさせたことを真摯に反省し、原発運転を即時断念すべきです」とある。関電社員はたった一人だけがのぞいていて、あとは分厚い警察官の多重防護。

5月17日の4号機再稼働反対に続いてこの日初めて参加した仲間は、「階級対立を感じた」と語った。抗議行動は若狭の原発を考える会の橋田秀美さんの司会で進められ、若い仲間の力強いコールが続く。そして、午後2時、3号機再稼働のスイッチが押されたという知らせが伝えられ、一段と怒りのシュプレヒコールが沸き起こる。

(さいなら原発・びわこネットワーク 稲村 守)

労働戦線再編成と労働運動

—現代「日本における労働者階級の状態」(一)—

私の問題意識—はじめに

「窮乏化」 マルクスとエンゲルス 「世界的規模で資本主義が行き詰まり、民主主義が危機に直面する中で、安倍政権は民主主義からファシズムへ移行、平和・民主主義国家から戦争・警察国家への転換という戦前回帰の危うい選択をしようとしている。それを物語っているのが、三権分立を否定する特定機密法や、集団的自衛権を可能とする安全保障関連法という『戦争法』の制定、さらに『共謀罪』法案や緊急事態条項を含む改憲への動きだ。」(木村朗鹿児島大学教授・平和学者、2017・5・7 東京新聞)

日本の新聞やテレビは連日「格差社会」「貧困」「非正規労働者」「過労死」「自殺」「少子高齢化社会」、あるいは「殺人」「強盗」「振り込め詐欺」などという凶悪犯罪ニュースが溢れ伝えられている。これらの原因は、木村教授が指摘するように、欧米はもとより日本資本主義の行き詰まり、矛盾が露わになっているということだ。

エンゲルスの言葉を借りれば「無制限な生産拡張。生産力の前代未聞の発達、需要に対する供給の超過、過剰生産そこからくる恐慌、すなわち、一方では生産手段と生産物の過剰—他方では仕事もない、生活手段もない労働者の過剰」(『空想より科学へ』91頁)と指摘される。

マルクス・エンゲルスは「ブルジョア階級は恐慌を、何によって克服するか? 一方では、一定量の生産能力をむりに破壊することによって、他方では、新しい市場の獲得と古い市場のさらに徹底的な搾取によって。つまりどういうことか? つまりこれらは、もっと全面的な、もっと強大な恐慌を準備するのであり、そしてまた恐慌を予防する手段をいっそう少なくするのである。」(『宣言』51頁)

「一方の極での富の蓄積は、同時に反対の極での、すなわち自分自身の生産物を資本として生産する階級のがわでの、貧困、労働苦、奴隷状態、無知、粗暴、道德的墮落の蓄積なのである」(マルクス『資本論』第一巻第23章810頁)

指摘したように現在起こっている経済的、社会的諸問題は資本主義という社会制度が労働者階級の窮乏化を招いている。

思想攻撃 他方、労働運動は後退の一途。労働組合の運動方針やニュースは、70年代にはごく自然に使われていた労働用語である、「反独占」「反合理化闘争」「職場闘争」

「権利闘争」「階級闘争」「労働者階級の解放」などという用語は見当たらなくなった。労働運動の基本である、「団結」「連帯」「統一」「共闘」も薄れ、むなしさを感じているのは筆者だけではあるまい。

労働運動と密接な関係にある社会主義運動も勢いを失っている。資本主義陣営は、G7がソ連邦・東欧に対して経済制裁を強めると同時に、資本主義の消費文明を大宣伝した。ソ連・東欧社会主義国の指導者は、こうした資本主義陣営の包囲網と宣伝、思想攻撃に負けたのである。ソ連邦・東欧の崩壊は、同時に日本の労働運動・社会主義運動に大きな動揺と自信喪失を生み、総評・社会党の解党と続き、展望を見失うこととなった。

社会主義運動理論の指導的立場にあった人さえも右往左往している。向坂逸郎氏らの労働派マルクス経済学を後継する現役の若い学究は見当たらない。今こそ、労働者階級が本格的に反資本主義の旗を高く掲げ、学習を定着させ、労働者階級の思想の確立と、労働者階級の解放に向けた労働運動の階級的強化を再構築しなければならない。

そのためには、労働者階級が現在どういう状態にあるのか、再確認する必要があると考え、これまで約40年余収集した資料と筆者自身の体験を整理し表題のテーマとした。労働運動、資本による労務政策、雇用、賃金、労働、労働時間、労働災害、生活、社会保障等々が、どのような状態にあるか改めて再確認することで、労働運動、社会主義運動に確信がもてるようお願いしたい。

後述する資本側の巧妙かつ緻密な労務政策によっても、永久的に労働者を支配し続けることはできない。労働者が何時までも資本の奴隷下であり続けることはない。資本家は資本主義的生産活動を通じて、自らの「墓掘り人」をつくり出しているからである。

Ⅰ 弱体化する労働運動と組織率の低下

現状の理解を深める意味で、労働運動再編の歴史、春闘の歴史的経過についても簡単に触れたい。

現在の資本主義社会が、150年前のマルクスの『資本論』で指摘している「資本主義の法則」が貫徹されていることに鑑み、当然ながらマルクス・エンゲルスなどの著作からの若干の引用、筆者の意見、コメントも書き留めることにする。

労働戦線の右翼的再編―連合の結成と総評解散、社会党の解党 はじめに、労働戦線の右翼的再編の過程を簡単に見ておこう。

日本労働運動の右翼的再編(階級的労働運動破壊攻撃)は、1950年代後半から始まった資本による民間労組の分裂攻撃、更に資本に丸ごと取り込まれた鉄鋼労連などが1964年に「IMF・JC」を結成し、資本の後押しを受けた右派労組からの揺さぶり策動から始まった。この頃、大手労組の幹部であった共産党員、社会党員の資本への屈服・転向が顕著に現れ始め、右派勢力を更に勢いづかせた。こうした右派が

らの揺さぶりの中で、1960年代後半、全通・宝樹委員長が、「日本共産党との絶縁」「社会党と民社党の再統一」「労働組合主義」を基調とする労働戦線の統一を提唱。

総評は1970年8月第40回大会で「統一4原則」（①全統統一、②資本に対する戦闘性、③政党からの独立、④既存団体の解消）、を決定した。総評内で右派グループの旗振り役だった全通・宝樹委員長が1971年失脚したあと、労働再編成は、JC、電力労連、全金同盟、鉄鋼、電機連合中心に進められる。

たとえば、民間単産連絡会議（1972年）、民間労組共同行動会議結成（1973年）から政策推進労組会議への改組（1976年）、そしてJC4単産と電力、ゼンセン等による労働戦線統一推進会議（1980年）というようにである。

彼らの主張は同盟第14回大会（1978年）における労働統一に関する方針①民間労組中心の再編統一、②労働組合主義、③国際自由労連志向、④官公労の民主化、⑤共同闘争を通じての統一に反対、⑥左右の全体主義に反対に明らかである。

総評は国労函館大会（1971年）で「マル生攻撃―国鉄への生産性向上運動」への反撃、春闘の国民春闘への発展を力に、1972年、総評第44回定期大会で「労働戦線統一7方針」①共同行動の強化、②労働組合の主体性強化、③運動路線の原則的理念として、徹底した組合民主主義の貫徹、大衆的、戦闘的運動の構築、④組合運動の領域拡大、⑤全統統一、⑥政党との関係、⑦国際関係、を決定。

総評労働運動は国労マル生反対闘争の「勝利」（1972年）、スト権スト敗北（1975年）を正しく総括できず急速に力を失っていった。

中曽根第二臨調 労働戦線再編の第二幕は、中曽根第二臨調（1982年）とともに始まった。中曽根は「お座敷をきれいにし立派な憲法を安置するには、総評の機関車である国労を潰すことが大事」と、国鉄分割・民営化を国策とした。中曽根に呼応するかのように右派組合は1980年に統一推進会を、翌年の81年には「統一推進会」基本構想、①労働組合主義、②反共主義・特定組合の排除、③共産党との絶縁、「統一労組懇」の排除、④国際自由労連加盟を発表する。

総評は81年、幹事会で「総評5項目補強見解」①国民春闘路線の評価と継承・発展、②反自民勢力の結集と全野党との協力・共同闘争の展開、③選別はしない、④中小・未組織に対する援助・地域労働運動の発展、⑤企業主義の克服、闘う目標の明確化を確認したが、流れを押しとどめることはできず、国鉄分割・民営化（1987年）、公務員組合への「行革」攻撃の中で、労働再編成は進んだ。全労協（全国民間労働組合協議会）発足（1982年）、民間連合（1984年）、連合結成（1989年）というようにである。彼らの綱領は「進路と役割」（1986年）に階級的労働運動のアンチテーゼである①労働組合主義、②国際自由労連一括加盟、③反共・反社会主義、④反対する勢力排除、というものであった。

総評解散は1989年、階級的労働運動をめざす諸勢力は、岩井章氏などが1983年につくった社会党系左派グループの魂である労働運動研究センターを母体に「連

合に行かない、行けない」組合が全労協（全国労働組合協議会）、総評内の共産党系グループ・統一労組懇は全労連（全国労働組合総連合会）をつくった。

3つのナショナルセンター 日本労働組合は連合、全労連、全労協に分裂し今日に至る。日本の労働者階級は約5700万人、うち組合員は988万人で組織率は17・4%。3つのナショナルセンターの組合員数は連合689万人（12・1%）、全労連81万人（1・4%）、全労協12万人（0・2%）である。カツコ内の数字は全労働者に占める比である。組織労働者のピークは1988年の1269万6000人であるから、28年間で280万人が未組織労働者となり、組織率も大きく下がった。

もう一つの特徴は非正規労働者といわれる不安定雇用者が2000万人を超え、全労働者に占める比率が40%にもなることだ。

岸信介そして中曽根 自民党の党是は憲法改悪、とくに憲法9条であり、そのためには社会党解党へどう布石を打つかにあった。その戦略は安倍の祖父・岸信介の『回想録』に示される。中曽根の第二臨調はまさにその実践であったのだ。だから中曽根は「いわゆる総評の牙城は、国鉄だったんですね。これは、総評の中核だったわけです。分割・民営によって、国鉄労働組合を崩壊させました。非常に左翼的な戦闘的な労働組合運動が、これに変わって、どちらかというと民社的な協調主義的な労働運動に変わって、いわゆる連合ができる素地をつくった」（NHK放送大学講座・インタビュー1、1997・10・6放送、収録・1995・2・9）。と語るほどの厚顔無恥ぶりである。中曽根は最高裁判事を国鉄分割民営法案づくりに介入させた、との報道（1998・6・12、東京新聞）もあった。

このような証言でも明らかのように、独占資本・国家権力の並々ならぬ強い意志で総評は解散に追い込まれ、社会党の路線転換（日米安保、自衛隊、日の丸・君が代の容認と小選挙区制導入に賛成）を迫り、総評・社会党ブロックは解体された。

労働組合と政党 総評解散、社会党が解党され、左派労働運動、政治闘争が後退・弱体化し憲法改悪を視野に政権の反動化が強まった今日、共産党系の一部で、総評・社会党批判が、結果として労働運動、政治闘争で大きく後退したことを率直に総括する人も筆者のまわりであらわれている。全労連は総評の社会党一党支持を批判してきたが、全労連は事実上共産党支持組合になっている事実は明らかで、自らの「政党支持自由論」を否定している、と言えまいか。全労連系の末端下部組織では、「政党支持自由論」をよりどころに、政治的運動を避け、組合員の保守化、無党派層が増えている現実も見逃すわけにいかない。全労連が本音では共産党の伸長を考えているとすれば、堂々と天下に共産党支持を明確にし、社会主義運動の後退を食い止める方針を打ち立てればよい。

労働運動の強化と労働者階級の解放を実現するためには、労働運動と社会主義政党との緊密な協力こそ不可避であることを率直に指摘しておきたい。（山下 俊幸）

現代資本主義論の混迷

—現代も資本主義である、ことを忘れまい(四)—

すでに御覧になった読者もあろうが、週刊「エコノミスト」(毎日新聞出版)の五月二・九合併号で、「新しい資本主義入門」という特集を組んでいる。一言でいえば、ブルジョアの(ないし小ブルジョアの)現代資本主義論(観)の特集である。現代資本主義(国家独占資本主義)の内外にわたる近年の混迷ぶりを反映して、論(観)の方もまた、混迷極まる感が強い。

特集は、そのリード(前書)で、

「日本を含む世界の先進国が、低インフレや格差の拡大、低成長など、根本的な問題に苦しんでいる。資本主義は限界か、失敗か、代替はあるのか。古くて新しいこの疑問の答えを探った。」と述べている。

以下は、その特集による「答え」——全体の総論に当たる「特別対談」の紹介(抜粋引用)である。「各論」は省略。

「——そもそも資本主義とは何か。
吉川 市場をベースにした自由主義経済、そういうものを我々は資本主義と呼んでいる。もつとも、経済学者のサミュエルソンは『混合経済』という言い方をした。つまり、完全に自由放任の市場経済、いわゆる『小さな政府』『夜警国家』のようなものは19世紀に終わっており、資本主義経済は、国が大きな役割を果たしている。19世紀とは姿が変わったとはいえ、資本主義は終焉していない。」

「——資本主義は今、何が問われているか。

吉川 資本主義はこれまで何度も「ダメ出し」を食らってきた。『資本主義が限界にきている』とか『資本主義が終焉しつつある』という議論は、今回が初めてではない。

萱野 とりわけ、第二次世界大戦以降は、国家のマクロ政策が定着し、資本主義の行き詰まりを打破してきた。もちろん資本主義は既存資本の価値低下という『危機』を常に内在させているが、それは歴史的に繰り返され、克服されてきた『危機』なのであり、現在問われている資本主義の『危機』や『限界』も決して新しい現象ではない。」

「萱野 マルクス主義者はしばしば窮乏化論を展開するが、人々が資本主義によって窮乏化したのなら、平均寿命は逆に短くなっているはずだ。

吉川 私も全く同感で、今、資本主義に対する「ダメ出し」というのは筋が違っていい。閉塞感があるということと、だからシステムとしての資本主義がダメとは思われない。」

「——デフレや低インフレが、資本主義の限界の証左という見方もある。

萱野 デフレの背景にはさまざまな要因がある。過剰生産による在庫の拡大もあれば、新興国の生産力向上による価格競争の激化もあるだろうし、人口の減少もあるだろう。複合的な要因がからむ現象なので、解決は容易ではない。」

「——そのなかで国家はどうあるべきか。

吉川 社会保障の役割を考えても、資本主義経済は野放図に放っておいていいということはありません。国が役割を果たす。ただし、どういう形でどこまでというの、正解があるわけではなくて、資本主義の中で試行錯誤していくしかない。

萱野 社会保障も資本主義経済から見れば、人々の購買力を向上させて総需要を拡大するという、国家のマクロ政策の一つと考えられる。

この点で言えば、資本主義を単なる市場経済と同一視する認識は改めなくてはならない。国家は、『税』という市場経済とは異なる仕方では富を集められる唯一の存在だ。その存在を通じてマクロ政策がなされるからこそ、資本主義は市場経済だけでは克服できない危機をこれまで乗り越えてきた。」

「萱野 20世紀の社会主義革命は資本主義へのオルタナティブとして実現されたが、それが現実に行ったのは、資本主義の成立によって分離した政治と経済を、また一緒にしようということ。つまり、権力によって経済をコントロールしようとするのだ。それがどのような帰結を導くのかを我々は十分見てきた。

だから、資本主義を否定したり、資本主義の『終焉』を唱えたりする人は、資本主義以外の方法で政治と経済を分離する方法を示さなくては、知的には無責任と言わざるを得ない。それが示せないなら、社会主義と同じように権力による経済への介入を招くだけだ。」

中身をいちいち問題にしていたのでは、切りがないので、基本的な問題点に限って、ごく簡単に取り上げておこう。現代も資本主義であることを忘れてはならないが、その際、いかなる意味で資本主義か、あるいは現代資本主義か、その理論的キー・ポイントを正しく踏まえたうえで話であることは言うまでもない。ところが、特集は、それを、ことごとく欠いた中で、あれこれと議論され、構想されていると言うほかない。もともと、それを、この特集に求めるのは、「無い物ねだり」に等しいのだが。

第一に、資本主義による搾取、とりわけ現代では、独占資本による搾取・収奪——現代的「諸悪の根源」——の視点が欠落していることである。これでは、現象次元で貧困や格差を、いくら強調してみても、その解消の方途を正しく提示しえないことは言うまでもない。

第二に、さらに遡（さかのぼ）っていえば、資本主義の基本的矛盾——生産・生産力の社会的性格（あらゆる生産物が、勤労国民の社会的協働の産物となつて）と取得・所有の私的・資本主義的性格との矛盾という視点の欠落である。一方における社会的性格と他方における私的性格——古代中国の故事にいう矛と盾の関係である。現代資本主義のもとで、種々な姿をとって噴き出している諸矛盾も、結局は、ここに源流がある。社会主義とは、主要生産手段の社会化（国有化ほか）によって、この矛盾を発展的に解消する——生産の社会的性格に所有関係を照応させることを意味する。

なお、ついでに触れておけば、「宇野理論」では、この基本的矛盾を「労働力の商品

化」とする特異な見解をとっている。この点については、本誌No.四二〜四九号の拙稿（後に『現代資本主義と労働者』、十月社、所収）参照。

第三に、現代資本主義の現代性を特徴づける決定的指標は、一握りの独占資本の成立と支配であり、その国家権力との融合・癒着である。だが、特集には、マクロ（巨視的）、ミクロ（微視的）の視点はあっても、この決定的視点が欠落している。

「経済的に基本的なのは、資本主義的自由競争に資本主義的独占がとってかわったことである。」

「民主主義から政治的反動への転換が、新しい経済のうえに、独占資本主義のうえにたつ政治的上部構造である。自由競争には民主主義が照応する。独占には政治的反動が照応する」（レーニン全集、第二巻三〇六、一三巻三八頁）。

第四に、反独占・社会主義の階級闘争が、勤労国民の現状の改善と歴史の真の前進を推進する機関車である、という視点は欠片（かけら）もない、ことは敢えて言うまでもない。それどころか、社会主義を「権力による経済への介入」と裁断して、現代資本主義の「オルタナティブ（代替）」から、事実上、除外している。

（経済学者・小林 晃）

加藤晋介さんに何を期待するか

ーベーシックインカムについて④ー

本誌5月15日号に『加藤さんの迫力と勘違い』を書いたのは、ほかでもない。

ベーシックインカム（BI）なる政策は、あくまでも大会議案として提案されるとおり、「憲法を生かすたかいを通じてめざすべき連合政府の中期的政策」の「補強」であって、当面の政策にはなりえないと、明確に説明してくれることを期待したからである。

『科学的社会主義』の3月号と『週刊新社会』3月14日号に提案されているようなBIを今日の当面する政策とすることがいかに危うい誤りであるかは、『旬刊社会通信』の4月1日号、5月1日号、15日号に書いたとおりである。

今日の独占資本とその政権が圧倒的な支配力を持ち、民衆の生活も権利も生命も犠牲にして、税制も予算編成も大資本のほしいままにできている時の我々の政策（闘争目標）と、共同戦線による連合政府ができて独占資本を孤立させ、その横暴な手を抑えることのできる時の我々の政策と、さらにその先に社会主義を勝ち取ることができた時の我々の政策とは、大きく異なるのは当然である。階級対立を欠落させたBIのような政策を「時空を自在に乗り超える観念」のごとくにもてあそんではいならない。

反動化する独占資本、資本主義のむき出しの政策ともいいうべき新自由主義によって、資本主義的蓄積の一般的法則がもろに現れている。いずれの資本主義諸国でも貧困、失業、半失業、ワーキングプア等々が深刻化している。それらを救済する諸制度は破

綻し改悪されている。他方の極には搾取と収奪によって蓄積された巨大な富（資本）がある。取るべきところから取って、誰もがまともな生活ができるように諸制度を改善しようというのは、われわれの当然の闘争目標であり、直面する政策である。

BIを今からの政策とすべきとする提案者は、こう述べている。

「ベーシックインカムは、正規労働者と非正規労働者が、共通の要求として直ちに掲げることでできる政策であり、グローバルな底辺への競争の歯止めにも即効性があり、企業内闘争を超えた共同闘争の現実的方策である。」（前掲月刊誌3月号73頁）

このBIを月7〜10万円で独占資本とその政権が導入するときには、賃上げ闘争も、最賃引き上げ闘争も、首切り反対闘争も、非正規を正規にせよという運動も、生産性向上による労働条件改悪に反対する闘いも、たちまち全面的に消し去られ、労働組合は強化されるどころか、雨散霧消してしまうであろう。企業内闘争を超えた共同闘争も消え去るほかはない。介護も医療も他の社会保障制度も、さらに雪崩の如く改悪され、保育・教育等は無償化どころか、負担を増さずにはすまないであろう。消費税や発泡酒をはじめとした酒税の引き上げ等々による民衆増税も進むであろう。これでは「賃労働の廃絶」への第一歩となるどころか、困窮と隷従への退歩とならないか？ BIは独占資本を孤立させることができるような連合政府の政策にはなり得ても、当面の政策にはなりえないのである。

（原野人）

向坂先生と宇野弘蔵さん

―『資本論』百五十年『資本論』の読み方（一）―

「通信」の読者から、「原さんの一連の論文（本誌第1237、1239、1240）でベーシックインカムが、時空を自在に乗り越える観念―社会主義を科学から空想に引き下げる反動―であること、独占資本の主張に屈するものであること等はよくわかりました。しかし、わからないのは、なぜこんな主張がとつぜん恥ずかしげもなく主張されるのかです。」との、意見、便りをいただくことが少なくありません。

本誌の読者の多くは、マルクス、エンゲルス、レーニンそして向坂逸郎先生の理論と実践を、青年時代から学びたたかってきたのですから、とうぜんの疑問です。ぼくの経験をふまえ、その本質を考えてみたい。

「喜劇」

『社会通信』創刊が一九七七年十一月、日本社会党・社会主義協会攻撃に抗し、自由に言論を展開することであったのは、読者がよくご存じのことです。それから四十年たった今、同じことがくり返されるとは「喜劇」です。

社会党右派グループは、この時、党綱領『日本における社会主義への道』を、埋葬することを目的に、一九七八年『中期経済政策（第一次試案）』を作成しました。

彼らが作成の中心人物にかついだのが、大内力東大教授（大内兵衛氏のご子息）等でした。大内氏らが『道』批判の出発点としたのが、「労働力の商品化の廃絶」は、生産手段の国有化、公有化なしに、「労働者の自主管理」によってできる、という考え方でした。

「労働力の商品化の廃絶」という概念は、大内力氏らが教えを受けた、宇野弘蔵さんの考え方、「資本主義社会の根本矛盾は、本来商品ではない、労働力が商品化したことにあるのであって、生産の社会的性格と所有の私的性格の対立、矛盾ではない」によるものです。

『社会通信』は、『社会党「中期経済政策（第一次試案）」批判』（増刊号、一九七八年六月一五日）等で、宇野弘蔵さんの「理論」が、科学的社会主義をどれほど空想的かつ反動的にゆがめるものであるかを、くり返し批判しました。

宇野さんの考え方はとくに姿を消したと考えておりましたが、四十年もたった反動期の今、宇野さんの考え方を、復活させる動きが三文文士だけでなく、われわれの周囲に強くみられることに驚かされずにはおきません。

三文文士の宇野「理論」

三文文士とは元外務省の首席分析官、キリスト教者の佐藤優氏。佐藤氏は、宇野さんを『資本論』から革命の指針を見出そうとするイデオロギー過剰なマルクス経済学者ではなかった。マルクス主義経済学とマルクス経済学を区別する（佐藤優著『資本論』の核心―純粹な資本主義を考える』、3頁）といい、「宇野のアプローチを正しいと思うようになった後は、『資本論』の論理を承継しながらキリスト教徒であることに矛盾を感じなくなった」（同、7頁）、と宇野さんの考え方を賛美して得意満面です。このキリスト教者は『資本論』と『バイブル』を、つまり科学と宗教（神話）を「融合」させるのです。

ミソとクソをいっしょにして得意満面のこのキリスト教者は、どんな未来社会を構想するのでしょうか。大まじめにこう語ってみせるのだから、吹きださずにはおれません。

「資本主義が人間にとって理想的な社会とは思わない。しかし、それに替わるシステムをわれわれは見出していない。…人間を疎外するシステムである資本主義に振り回されないよう、いつか千年王国が到来することを、『急ぎつつ、待つ』という態度をとらなければならない。」（同、9～10頁）と。

「キリスト復活を信ずれば人間は救われる」なんぞという、空想、反動の世界に一気に飛躍してしまいます。宇野さんの考え方は、社会主義（唯物史観）と実践を切り離すことに特徴がありますから、宇野さんの考えに共鳴する人は、だれでも、いつでも、「自由」に空想の世界に駆け上げることができるのです。

宇野さんご自身、『資本論の経済学』（岩波新書）で、「ちよつとしたエピソード」をこう語っています。

「この項のお話を終るにあたってちよつとしたエピソードを聞いていただきたい。現在、岩波書店から出ている『経済学辞典』では、資本の項をひくと『資本1』としてマルクス経済学による規定があげられ、『資本2』として近代経済学によるものがしるされている。ところがこの辞典の前身をなす『経済学小辞典』の資本の項は、中山伊知郎君と私とが担当して書いたのです。私もこの辞典の編集委員の中に入っていたので責任がないとはいえないのですが、出来上ったのを見ると私の書いた方が資本（その二）になっていたので、実際に編集にあたった人が訪ねて来たときに、私はその人たちに自分は（その二）というような『資本』なんか書いたおぼえはないと抗議したところ、そうなっていますかなと頭をかいていました。」（138頁）

宇野さんの「資本」論が、近経の「資本」論以上に、近経的と、編集者は考えたのでしょうか。宇野さんの考え方を知るうえで、おもしろい「エピソード」といえそうです。

「宇野理論」

宇野さんの考え方は、広い意味では労農派の系譜に属しますが、向坂逸郎先生の理解とは天と地ほど違います。宇野さんの考え方はどういうものでしょうか。『経済辞典』（有斐閣、二〇一三年）にこうあります。

「唯物史観や社会主義的イデオロギーを科学としてのマルクス経済学から排除するとともに、原理論・段階論・現状分析からなる宇野三段階論を提唱した。独特の解釈に基づいて再編成されたマルクス経済学を原理論、段階論、現状分析に分け、原理論の科学性の根拠を純粹理論の体系的完結性に求め、経済学からイデオロギー的性格をとり除き、マルクス経済学と社会主義の必然性的連関を否定するなどの特徴を持っている。」

重要なことは、「マルクス経済学と社会主義の必然的連関を否定」していることです。わかりやすく言えば、宇野理論は資本主義社会から社会主義社会への移行の必然性を認めないことです。

向坂先生と宇野さんの『資本論』への考え方はまったくちがいます。向坂先生は名指しで宇野さんを批判する文章を書いていません。私もそうでしたが、多くの友人は先生に「宇野理論批判」書いて下さいとお願いしたことは、数知れません。先生は「宇野君は思索力、論理能力ある人だ」と応えられるばかりでした。

今、考えると、ぼくたちは自分の無知をさらけ出していたのです。先生は『経済学方法論』（二つの著作）にすべて書いてるよ、君たちは不勉強だ。もつと勉強し、君たちがやればいい」とおっしゃっていたのです。この数年、科学的社会主義の創始者と向坂先生の本を読み続けました。宇野さんを頭においた論文、文章はいっぱいありました。ぼくがきづかなかっただけでした。

向坂先生の「宇野観」

向坂先生が宇野さんを「名指し」で批判しなかったのはどうしてでしょうか。そのわけは『流れに抗して―ある社会主義者の自画像』（社会主義協会刊）にみることでできます。向坂先生は「（東大経済学科時代）宇野君と私だけで受ける英語経済学の授業があった。宇野君とは、こんなことでたいへん仲よくなり、教室ではよく並んで講義を聞きました」（六〇、六二頁）と。二人の勉強ぶりが目に浮かびます。向坂先生と宇野さんは、学友であり、親友であったのです。

興味あるのはお二人の『資本論』、学問への態度です。向坂先生は「マルクシズムに対する考え方も、ふたりはある程度ちがってしまいました。マルクシズムにおける理論と実践という問題に対するふたりの態度のちがいが、こんにちのふたりの考え方のちがいの根本的な原因でしょう。ということは史的唯物論そのものにたいするふたりの考え方の違いに発するものです」（六三頁）と述べたあと、「私は理論の世界にとどまらなかった」、とこう続けていらっしやる。

「もちろん、宇野君もブルジョア思想とブルジョア社会そのものにとたたかいていどむことに、異論のあるはずはありません。ただ、ふたりのあいだの考え方のちがいは、宇野君は思想と理論の分野にとどまり、私は、そこにとどまることに満足しなかったということです。

私は、学者であろうとなかろうと、マルクシズムの理論は、実践のなかで研究し、思索し、鍛えられるほかには、大成しようのないものである、と考えただけです。マルクシストは、そうあるべきだと歴史が命じていると考えただけです。そして、才能に乏しい自分自身がどれだけのものになるかは、わかりませんが、やるほかないと考えただけです。私は、自分にやれると思うことをやってきただけです。いま、そのことに少しの悔いもありません。

宇野君も、自分の歩いてきた道に、なんの悔いもなからうと思えます。三〇歳前後から、ふたりの道は、だいたい同じ方向をむきながら、少しずつわかれていったようです。宇野君は、まことに個性的な道を個性的な歩き方で歩きました。いわゆる『宇野理論』ほど、宇野君の性格にぴったりとくるものはありません。学生のとときから親しい友人として見るとそう感じられます。」（六三〜六四頁）

さらに、向坂先生は、宇野さんとの交遊から、理論的刺激を受けたけれど、三〇歳前後から「消極的なもの」となったと、こうつづられています。

「しかし、三〇歳前後から、宇野君の私にたいする刺激は、多くは消極的なもので、マルクシズムは宇野君の考えるようであってはいけないという面からくるものでした。これは決して皮肉ではありません。私自身のマルクシストとしての態度と理論をつくりあげるために、宇野君の考え方の刺激がどれだけ有効であったかを、いま本気で考えているのです。」（六五頁）

（つづく）

◇ 読者からのおたより ◇

え、東海第二ほんとに再稼働？ ①原電、特別点検始める 原電は東海第二原発の延長に必要な「特別点検」を始めます。おそらく11月までに20年延長の申請をするでしょう。適合性審査も、田中委員長任期が切れる9月までに合格の結論を出すのではないのでしょうか。老朽被災原発が、国民の大半の反対を無視して、事故の賠償能力のない原電によって動かされそうな状況が迫ってます。：

⑤首長は受け入れない方針 私たち「脱原発とうかい塾」を含む58もの市民団体は、4月14日に山田村長に要請書を渡して申し入れました。5月にかけて他の5市にも申し入れています。

今後、首長懇談会は、原電案を突き返し、現安全協定の事前了解権限の拡大を改めて要求していくことになりそうです。私たちは8月末に再稼働反対のイベントを村内で行います。

〔脱原発とうかい塾会報〕No.61 東海村村議・阿部功志)

人材育成が大きな課題 厳しい冬も過ぎ去り、音威子府も春から夏へと季節の変化を感じ取れる季節となりました。音威子府の4月現在の村の人口は787人です。この数年、道北地方の過疎化の波は止まる事はありません。その問題の一つに、地方交通線の問題があります。地方の人口減はJR北海道の経営にも大きく影響しています。JR北海道は、現在10路線の廃止を提案し、大きな社会問題となっています。地方でも、安心して暮らせる社会を求めたいものです。

ecoおといねっぶの前期の事業活動は、本年度、スクールバスの委託業務事業を新たに受け持つことになりました。木工品・羊羹・味噌の販売事業についても、昨今の経済状況の中で厳しい状況は続いています。羊羹部は大手生協などからの定期的な発注を頂けるようになり、木工部は、今年度も全労災や各労組様から退職記念品のご注文を頂きました。今後の課題としては、事業の継承・発展の為の人材育成が大きな課題となっています。(「ecoおといねっぶ」2017夏号)

腹立たしく情けない 同居の母が室内で転倒してしりもちをつき、腰痛がひどくなり、一人でトイレに行けなくなりました。久々に誘われた講演会で国労の話をしている途中で夫から電話があり、慌てて帰宅しました。もともと腰が曲がっているので腰椎が潰れ気味でしたから、転倒の衝撃で更に潰れたようです。その日以来、夜中に2回くらいトイレに連れて行かなければならないので傍に寝ています。母は今までなんとか自力でトイレに行けていたので、認知症ではありませんが、要介護1でした。寝起きに痛がるので電動ベッドを借りる事になったのですが、介護保険の1割負担で借りられるのは要介護2以上なので、10割負担で月々1500円かかります。初めの2週間は私が休んだり、ヘルパーさんに1日3回来てもらったりしてトイレと食事の温め等をお願いしてしのぎ、その後、週3日のデイサービス適所を再開してなんとか働いています。

要介護1の限度額では枠を超えて10割負担になってしまうので再認定調査の手続きをしている途中です。朝の着替えやトイレも手がかり、夫は度々早朝に家を出てしまうので当てにできません。デイに行かない日はヘルパーさんに来てもらうので、昼食や夕食も用意しておかなければなりません。朝食の用意のみならず、洗濯干しや風呂掃除やら自分の身支度でバタバタです。それなのに、法人は通勤定期代を見直すとして、現在垂水駅から三宮駅で阪急に乗り換えて職場から1分の王子公園駅を利用して私に「黒字予算のために協力してほしい」として、JR垂水～灘駅の経路変更を求めました。私には今、朝、5分早く家を出る余裕も灘駅から歩く体力もありません。「無理です」と断りましたが、断れず自腹を切っている職員もいるようです。「人が財産で人財」と言っているのに、腹立たしく情けないです。(「神戸ワーカーズユニオン」機関紙No.336)

『安心と笑顔の社会保障ネットワーク』立ち上げ 安倍政権の第三本の矢の一つ「介護離職ゼロ」と全く逆行する今回の介護保険の見直しに対し「闘いなくして老後の安心なし」と、遅ればせながら抗う運動を展開しようと、昨秋『安心と笑顔の社会保障ネットワーク(略称・安心ネット)』を同じ思いのメンバーと立ち上げました。介護保険制度は、多くの人に十分に周知されぬままスタートし、周知されぬまま大きく変えられようとしている。介護保険料だけ払って介護サービスを受けられなくなるかも…一人でも多くの人に知らせたい声をあげようと、ノボリや横幕、チラシを準備し、第1回街頭行動を行いました。今後も継続し広げていきます。(神戸市議・小林るみ子)